

「防衛利権」の闇に迫れ

「政治の劣化」を厳しく問えと指摘してきたが、残念ながら劣化現象は止まらない。福田首相による「大連立」打診から、小沢代表の辞意表明、撤回へとつづく。11月11日付朝日の論説「政治は大丈夫か」のように、有権者不在のどたばた劇に辟易させられた。本紙8月号で参院第1党・民主党への監視を求めたが、やはり厳重な監視が必要だ。

読賣は3日に「政策実現へ『大連立』に踏み出せ」、小沢辞意表明後の5日には「それでも大連立を目指すべきだ」という社説を掲げた。他紙の多くが「大連立」に疑問を投げかける中で読賣の立場は際立つ。12日付毎日夕刊の「『大連立』構想生みの親ってうわさですが---」という読賣主筆・渡辺恒雄(ナベツネ)様宛の手紙が示唆に富む。早く仕掛け人からの返事が聞きたいものだ。

話題は「大連立」騒動から「防衛利権」に移る。11月28日、東京地検特捜部は守屋前防衛次官と妻を収賄容疑で逮捕した。29日付日経は社説「収賄容疑者はなぜ次官になれたのか」で、前次官を事務方最高の地位に上らせた政治家の責任を問う。日米関係を含め、次官時代の多くを占める小泉元首相、防衛省「昇格」時の安倍前首相にも問いたい。社説は証人喚問をめぐる民主党の「戦術」にも疑問を呈しているが、ここでも民主党の混迷ぶりが気がかりだ。自民党だけでなく、民主党も危うい。

とにかくゴルフ接待などが話題にされるが、今回の「防衛利権」の本質に迫ることが肝要だ。この点で29日付東京新聞特報「前防衛次官が落ちた利権の闇」は核心に迫る。今回の収賄事件は、実は巨大な「防衛利権」を的にした暗闇や権力闘争が、防衛省の中で絶大な権勢を誇ってきた男を奈落の底に突き落とした。事件の背景として「米軍再編」をめぐる争奪余波、「守屋切り」によって政官業癒着は温存と鋭く指摘する。

これまで公共事業の無駄が問題にされてきたが、「防衛利権」に関わる巨額の防衛費の無駄、日米をつなぐ暗闇の「軍事マネー」にもメスを入れなくてはならない。福田首相は日米同盟・国際貢献をアピールしており、国会は緊迫の度を高めている。「政治の劣化」を嘆くばかりでなく、国民と協働したメディアの果敢な取り組みに期待したい。

* 『ジャーナリスト』2007年12月号「マスコミ評」に掲載予定(12月17日)